

平成28年12月28日
総合政策局 官民連携政策課官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会の開催結果（概要）について
（東北ブロック、四国ブロック）

首長の考えを直接共有することで地域における PPP/PFI の浸透を図るため、国土交通省及び内閣府では、『地域プラットフォーム』の新たな取組として、各ブロックで首長意見交換会を開催しているところです。この度、東北及び四国ブロックにおいて開催し、各自治体の PPP/PFI の取組や課題について、活発な意見交換が行われましたので、お知らせします。

他のブロックでも調整ができ次第、開催する予定です。

※関東ブロック、中部ブロックでは10月に開催しました。結果については、以下をご参考ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000033.html

※地域プラットフォームの活動については、以下をご参考ください。

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000031.html

■ 開催概要

	東北ブロック	四国ブロック
日時	12月26日（月）13:00～15:00	12月27日（火）14:00～16:00
場所	仙台市：TKP ガーデンシティ仙台	高松市：サンポート高松
登壇者	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（東北大学大学院 経済学研究科 教授）大滝 精一 氏 <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（北上市長）高橋 敏彦 氏 ・（郡山市長）品川 万里 氏 ・（中山町長）佐藤 俊晴 氏 ・（むつ市長）宮下 宗一郎 氏 ・（国土交通省 総合政策局 審議官）麦島 健志 <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（（一社）不動産証券化協会 専務理事（東京大学公共政策大学院 客員教授））内藤 伸浩 氏 	<p>【コーディネーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（徳島大学大学院 理工学研究部 教授）山中 英生 氏 <p>【パネリスト】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（阿南市長）岩浅 嘉仁 氏 ・（須崎市長）楠瀬 耕作 氏 ・（高松市長）大西 秀人 氏 ・（新居浜市長）石川 勝行 氏 ・（国土交通省 総合政策局 審議官）麦島 健志 <p>【コメンテーター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（松山大学 経済学部経済学科 教授）鈴木 茂 氏 ・（香川大学大学院 地域マネジメント研究科 教授）村山 卓 氏
参加者数	<p>約90名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産（民間事業者等）：約30名 ・官（地方公共団体等）：約40名 ・金（金融機関等）：約20名 	<p>約110名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産（民間事業者等）：約40名 ・官（地方公共団体等）：約60名 ・金（金融機関等）：約10名
主な発言	別紙1のとおり（※）	別紙2のとおり（※）

※議事録については、官民連携政策課のHPに後日公表予定です。

（官民連携政策課HP：<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/>）

【お問合せ先】

国土交通省 総合政策局 官民連携政策課 留守、青山、望月

TEL：03-5253-8111（内24224, 24226, 24218）、03-5253-8981（直） FAX：03-5253-1548

【パネルディスカッションテーマ】

テーマ1：本市・本町のまちづくりにおける課題と官民連携の取組

テーマ2：官民連携を進めるにあたっての課題

【主な発言内容】

○（北上市長）高橋 敏彦 氏

北上市では、地域コミュニティごとの都市機能集中と相互連携を図る「あじさい都市」の実現に取り組んでいる。今後、地域拠点や都市拠点の形成にあたり、ハード・ソフト両面において官民連携によるまちづくりを進めていきたい。その際、官・民は、ともに共通の目標に向かって進む対等なパートナーであるという認識が重要である。また、市単独でなく周辺地域が一丸となることが必要だろう。

○（郡山市長）品川 萬里 氏

郡山市では、「復興力の維持・強化」実現に向けて、様々な分野で取組を行っている。官民連携の推進においては、市民、民間事業者、議会、行政といった、関係者全員の理解深化が重要と考えている。サウンディング調査等の手法により、サービス受給者である市民からも直接意見を聞き取っていきたい。民間事業者のイニシアティブにも配慮しつつ、スピーディーに取組を進めていきたい。

○（中山町長）佐藤 俊晴 氏

中山町では本年度、先導的官民連携支援事業として、公共施設の集約・再配置等を行うための官民連携事業による事業手法について調査・検討している。官民連携事業について、議会や住民への周知と相互理解に基づく合意形成に注力するとともに、単なる公共施設設の整備に留まらず、地域振興や新たなまちづくりにつながる公共空間の創造を目指している。

○（むつ市長）宮下 宗一郎 氏

むつ市では、未利用市有地の有効活用を中心に「複数の拠点と交通ネットワークによるコンパクトシティ」に取り組んでいる。少子高齢化の進行に伴い地域経済規模が縮小する中で、官民連携事業を推進するために、事業予定を積極的に情報発信し、民間事業者との壁をなくすことが重要と考える。大都市とは異なる官民連携手法を確立させ、全国の地方都市に発信していきたい。



【官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会】



【(北上市長) 高橋 敏彦 氏】



【(郡山市長) 品川 万里 氏】



【(中山町長) 佐藤 俊晴 氏】



【(むつ市長) 宮下 宗一郎 氏】



【(東北大学大学院 経済学研究科 教授)
大滝 精一 氏】



【((一社) 不動産証券化協会 専務理事)
内藤 伸浩 氏】

【パネルディスカッションテーマ】

テーマ1：本市のまちづくりにおける課題と官民連携の取組

テーマ2：官民連携を進めるにあたっての課題

【主な発言内容】

○（阿南市長）岩浅 嘉仁 氏

人口減少社会や超高齢社会を迎える中で、活力ある地域を作っていく必要がある。PPP事業としてDBOのエコパーク阿南が代表的な取組である。官民連携事業は、官と民のノウハウの相乗効果が期待されるものであり、限られた人材や資金を有効に活用するため、導入を進めている。

○（須崎市長）楠瀬 耕作 氏

将来の人口減少を見据え公共施設の集約再編を計画する上で、地震津波等防災対策は喫緊の課題。老朽化した公共施設等を集約し、津波避難の機能を持たせた施設整備を官民連携で進めようとしている。その他、下水道施設等に関するコンセッション事業にも取り組んでいるが、官民連携の理解が十分ではないため、WIN-WINを目指し更に広く周知する必要がある。

○（高松市長）大西 秀人 氏

公共施設の老朽化が進行するなか、ファシリティマネジメントの視点から官民連携の必要性が生じている。衰退している観光地の再生のため、官民連携の取組が必要。官民連携の取組として、PPP ロングリストの整理と当該リストからの官民連携事業の抽出、屋島再生等個別案件へのPPP/PFI導入の検討等をしている。意思決定時の判断基準や透明性・平等性の確保、関係者の合意形成等が課題。

○（新居浜市長）石川 勝行 氏

多くの公共施設が老朽化するなかで、限られた財源でどこまで公共サービスの質を維持できるかが課題。過去にもPFI導入の検討は行っており、現時点では導入に至っていないが、今後も官民連携手法を検討していく。導入にあたっては、財政的なメリットやそれ以外の定性的なメリットをどう地域に理解してもらうかが課題。



【官民連携（PPP/PFI）事業の推進に向けた首長意見交換会】



【（阿南市長）岩浅 嘉仁 氏】



【（須崎市市長）楠瀬 耕作 氏】



【（高松市長）大西 秀人 氏】



【（新居浜市長）石川 勝行 氏】



【（徳島大学大学院 理工学研究部 教授）
山中 英生 氏】



【（松山大学 経済学部 教授）
鈴木 茂 氏】



【（香川大学大学院
地域マネジメント研究科 教授）
村山 卓 氏】